

Fast Retailing Sustainability Report 2022

AN AGE OF OPPORTUNITY

創造をつなぐ時代

特別対談

山中伸弥

医学者・京都大学iPS細胞研究所所長
公益財団法人京都大学iPS細胞研究財団理事長

柳井正

株式会社ファーストリテイリング
代表取締役会長兼社長



03	FAST RETAILING WAY
04	サステナビリティステートメント
05	イントロダクション
06	[特別対談] 個人と民間の創造力が次世代の未来をつくる
14	LifeWear「服」の新たな産業を目指して
16	LifeWearを生み出し、活かし続ける
18	すべての出発点は社会が安定していること
20	コロナ禍を乗り越える ― 地域と共に、人と共に
22	あらゆる人の、毎日の生活に寄り添う服とは
24	世界の難民と共に歩んだ10年
26	誰もが、自らの可能性を広げられる労働環境を
30	人とテクノロジーとその先
32	新しい世代が、いま世界のために伝えたいこと
34	世界に広がる社会貢献活動
36	正しい経営
38	会社情報のご案内

FAST RETAILING WAY

服を変え、 常識を変え、 世界を変えていく

ファーストリテイリンググループは――

本当に良い服、今までにない新しい価値を持つ服を創造し、

世界中のあらゆる人々に、良い服を着る喜び、幸せ、満足を提供します

独自の企業活動を通じて人々の暮らしの充実に貢献し、

社会との調和ある発展を目指します



服のチカラを、 社会のチカラに。

よい服をつくり、よい服を売ること、
世界をよい方向へ変えていくことができる。
私たちは、そう信じています。

よい服とは、シンプルで、上質で、長く使える性能を持ち、
あらゆる人の暮らしを豊かにできる服。
自然との共生を考え、
つくられる過程で革新的な技術を使い、
地球に余計な負荷をかけない服。
健康と安全と人権がきちんと守られた環境で、
いきいきと働く多様な人々の手でつくり届けられる服。
そして、よりよい社会を願うお客様と共に活動し、
地域との共存共栄を目指していく。

私たちは、服のビジネスを通して、
社会の持続的な発展に寄与できるよう、
新たな基準をつくり、
不断の努力をもって進めていくことを約束します。

6つの重点領域

経営戦略の一環として、サステナビリティ活動における
6つの重点領域を特定しています。各領域でコミットメントや
目標を掲げ、その達成に向けた活動を行っています。

- 商品と販売を通じた新たな価値創造
- サプライチェーンの人権・労働環境の尊重
- 環境への配慮
- コミュニティとの共存・共栄
- 従業員の幸せ
- 正しい経営

より詳しい情報をご覧いただけます



イントロダクション

ファーストリテイリング (FR) は、8つのブランドを世界中で展開しています。私たちの使命は、人々の生活を豊かにする服を、世界中のお客様に届けること。そして、その使命を果たすことで、世界をよい方向へ変えていくことを目指して、約20年間にわたり、サステナビリティ活動に取り組んできました。

コロナ禍により、閉塞感が漂う今。しかし、危機的状況のなかにこそ、可能性が潜んでいます。私たちはこの機会を活かし、国や分野を超えた「創造力」で未来をつくっていききたいと考えています。そのための情報発信の場である「サステナビリティレポート 2022」では、これまでの私たちの活動と、未来のための行動指針の両方をお伝えします。

AN AGE OF OPPORTUNITY

Shinya Yamanaka
Tadashi Yanai

山中伸弥

医学者・京都大学iPS細胞研究所所長・
公益財団法人京都大学iPS細胞研究財団理事長

柳井正

株式会社ファーストリテイリング
代表取締役会長兼社長

個人と民間の創造力が 次世代の未来をつくる

新型コロナウイルスのパンデミックのなか、
科学の世界ではどのような変化が起っていたのか。
ノーベル生理学・医学賞受賞の研究者山中伸弥氏は、
京都大学とカリフォルニアのグラッドストーン研究所の
二カ所に研究拠点を置き、行き来している。
パンデミックの影響を受け、渡米が制限されるなか、
最前線で起きていることを見据え、これから起る
であろうことに目を凝らしつつ、独創的な研究が続く。
帰国後の隔離期間とその後の対面で行われた2時間の対話。



対話のアーカイブは

こちら



パンデミックで見えてきたこと

柳井 新型コロナウイルスのパンデミック以来、科学者として積極的な発信を続けていらっしゃいますね。

山中 ありがとうございます。iPS細胞の研究を進めながら、科学が世の中に貢献できることは何かという問いは、これまでもつねに頭の中にありました。ところが、新型コロナウイルスがこれほどの影響を全世界に与えるとは、私はもちろん、ほとんどの科学者が予測できていませんでした。科学者として反省せざるを得ない事態です。見逃していることはないか頭を働かせながら、専門分野を超えて、科学者の立場から発信を続けなければと考えてきました。

柳井 発信することは、我々企業にとっても非常に重要です。パンデミックによって国境が閉ざされ、家庭も個人も孤立させられて、あらゆることがストップしてしまった。行動が制限される事態になると、何をすべきか、どう伝えればいいのか、考えますね。グローバル化して世界がつながっている今の時代に、つながりが断ち切られると、どれほど深刻な事態となるか、痛感させられました。パンデミックは二つの危機を招いたわけです。

山中 つなかりを遮断して感染症を克服できたとしても、社会の成り立ちや経済活動が立ち行かなくなってしまうからね。そのバランスが、とても難しい。

柳井 予測できなかったのは科学ばかりでなく、政治も経済も同じです。緊急事態を迎えたときに大事なのは、閉ざすばかりではなく、知恵を働かせてなんとか開く道筋を探ることではないかと思います。世界中の英知を集め、その成果をあまねく世界に広げていかないと、血流を止められた細胞と同じで、生命活動そのものが止まってしまいます。

山中 科学の世界は活発化しました。もともとは猛烈な競争原理で動いてい



この対談は、初回が2021年10月12日にオンラインで、2回目（19日）にファーストリテイリング有明本部で行われました。



るのですが、今回は競争よりも協調、という判断に早々にスイッチが入りました。ウイルスの研究者ばかりでなく、分野を超えて、それぞれの知見や得意技を活かしたリアクションが目立ちました。なかでも動きが最も活発だったのは米国で、研究のイノベーションにおける世界の原動力になっているな、と改めて感じました。研究の成果を現実につなげる活動の先頭に立ちながら、同時に、感染者数、死者数ともに世界で一番多いという厳しい現実も突きつけられたわけです。米国の二つの側面を見た気がします。

柳井 帰国時に一定の隔離期間が必要ですから、日本と米国の往復はかなりストレスがありますが、山中先生は米国に頻繁にいらしてますね。

山中 日米の往復は私の研究の拠点が京都とサンフランシスコと両方にあるためですが、感染対策に従って米国との往復を続けているのは、最新の情報や成果はもちろん、研究者の情熱やエネルギーを肌で感じられるからなんです。インターネットでは伝わらない部分がはっきりとありますから。

柳井 インターネットでカバーできない地に足のついたリアルというのは、世界が遮断されることで気づかされた、人間に不可欠なものではないですか。だからこそ、感染状況を見きわめながら、入国者の検査や隔離のシステムを刻々と適切に変えていく必要がある。そうでないと、直接的な交流から生まれるダイナミズムがどんどん失われてしまう。

山中 2020年は防具なしで戦っていた感じでしたが、マスクをはじめとする個人レベルの予防策も定着し、ワクチンという鎧もつけられ、万が一感染したとしても、治療法に厚みが出てきているのが心強いところです。しかし、より強力な変異株が出現するかもしれません。感染拡大の波が引いたときにこそ、周到な備えをしておくことが何より大事です。

柳井 社会や経済がまわるようになったとき、自国だけで回復をよるこぶのではなく、世界全体がどうなっているかをよく見る必要があると思いますね。

厳しい状況にある国や地域への支援を考えて、実行しないと、世界全体が共存共栄できる状況にならない。というより、そもそも自国だけの回復というのは幻想にすぎないと思います。パンデミックで証明されたように、世界全体が隔々までつながっているのは、もはやあきらかなのですから。

個人の力、民間の力が国を動かす

柳井 もう一つ強調したいのは、個人と民間の力ですね。ここに光があてられた。日本国内のワクチン接種に加速がついたのは、民間による職域接種が大きかったでしょう。

山中 そうですね。その加速に追いつけず、ワクチンが供給不足になったほどでした。感染状況が悪化する秋冬以前にワクチンを行き渡らせるためには、1日100万回接種しないと間に合わない、というのは誰にでもできる試算でした。私も努力目標として数字をあげて発信したのですが、政府も1日100万回接種を目標に掲げて大規模接種会場を設営し、職域接種も認めたわけですね。ワクチンの供給は国が行うが、接種の仕組みや運営は地方自治体に、そして民間にも託すようにした。実行しながらシステムを変え、お互いに工夫したことが実を結んだわけです。国がすべてを決定し、こうしなさいと固定してしまっていたら、1日100万回は到底達成できませんでした。

柳井 短期間で成果をあげなければというときに、「一律」とか「前例の有無」とかで判断されたら、できるはずのこともできなくなってしまいます。個人のアイデアや提案にブレーキをかけるような集団や社会は、失敗は少ないかもしれませんが、新しい成果はあげられない。つまり未来はない。個人や民間が自由に発想できる環境にあるかないかは、国の未来を左右する話です。

山中 科学も前例のない展開を見せたと思います。一年以内にワクチンが完成し接種が始まるなど、従来ではあり得なかった。短期間で完成したのは、欧米のベンチャー企業がこれまで頑張ってきた背景があります。彼らはmRNAを扱う技術をすでにもっていたのですが、これを医療に利用しようと10年近く挑戦を続けていました。しかし実験は失敗の連続。それでも諦めなかった。日本ではベンチャー企業が失敗を重ねた場合、投資家による投資が続くことはほとんどないような気がします。

柳井 ベンチャー企業が単なる金儲けを狙っているのか、それとも病気の克服であったり、CO₂削減に寄与する技術の開発であったり、長期的な視点で世界に貢献したいという志をもっているのかどうか。投資家もそれを見極めるべきですね。ベンチャー企業の側は、目的と計画を明確にして、そのビジョンや志をいかにわかりやすく伝えられるかが重要です。

山中 おっしゃるとおりです。もともと投資で金銭的リターンを期待するのは当然として、近年は投資の姿勢が変わってきています。短期での結果を求めず、自分の子どもや孫の代を含めた未来の社会に大きなリターンがあればいいという構えの投資家が増えていますね。

柳井 地球環境に対する危機感をもっているかどうかでも違ってくるでしょう。こうした大きな課題は国が担うべきことだ、というマインドが日本にはまだあるんじゃないですか。個人や民間が、その危機感のなかで何ができるかを考えないと、何も変わらない。国も国で、研究や学問に対して短期の成果を求めすぎです。基礎研究なんて5年10年で成果をあげられるものじゃない

でしょう。大きな発見には試行錯誤がつきものですから。単年度会計、予算主義から来る問題もありそうですね。

山中 研究費の単位は短いものは1年、長くても5年くらい。教員にも任期ができてしまって、若い人では5年任期が増えています。他の研究者が気づかないようなところに目をつけて、顕微鏡を覗きながら10年以上も観察を続けるような研究が不可能になりつつあります。大隅良典先生(オートファジーの研究によりノーベル生理学・医学賞受賞)がなさったのは、まさにそのような研究でした。四半世紀くらい前の大学教員の給料はさほど良くはなかったものの、食べてはいける程度にはあって、目のことを心配せずに研究ができました。四半世紀前の日本の大学の基礎研究の地位は、世界で三番目か四番目くらいの上位にありました。今はどんどん下がっています。教育は「国家百年の計」と言われたものですが、その根幹をこれからどう考えていくのか。

柳井 米国の大学はテニュア(教職員の終身雇用資格)を取れば定年がありませんね。ノーベル物理学賞を受賞された眞鍋淑郎さんも90歳で現役のプリンストン大学上席研究員というのは、制度に守られているというより、研究の内容や実績がしっかりと評価されているから、ということではないでしょうか。

山中 米国でテニュアに採用されるとき、研究者の年齢は不問なんです。というか、聞いてはいけない。ただ、テニュアをとれたとしても、過去にノーベル賞を受賞した研究者でさえ、長らく目覚ましい成果が出なければ給料は安くなっていきますし、研究室もどんどん小さくなります。私が研究活動をし



ているグラッドストーン研究所は、不動産事業で成功したグラッドストーン氏の遺産をもとに運営されています。遺産を投資で維持し増やしつ、国からの研究費も受ける。あらたな寄付も募っていますので、いくつかの財政的な柱があるんですね。日本の国立大学の最大の収入源は国からの運営費交付金です。福澤諭吉が明治維新まもなくの頃、「資金的な独立がない限り、学問の独立はない」という主旨のことを言っていますが、研究を持続し発展させるため、研究者自身が資金を得る努力をしなければいけない時代になっていますね。

研究の未来、次世代の未来

柳井 眞鍋先生は地球物理学、気象学の研究のために1950年代に米国に移られたわけですね。そこで最新のIBMのコンピュータを使った研究ができるようになった。当時コンピュータの能力も給与も日本の20倍以上だったと聞きました。気象というのは複雑な要素、条件が影響を与えあって生まれる現象でしょうから、人間の頭だけではとても追いつけない。発想するのは眞鍋先生の頭脳だとしても、半世紀以上も前からコンピュータを使って研究を続けられたことが大きかったはずですよ。

山中 その通りです。生物学のフィールドだけを見ても、ビッグデータをいかに早く分析し、応用できるかという局面が増えました。従来の生物学研究者が途中からコンピュータを導入して研究しようとしてもなかなかうまくいき



山中伸弥
Shinya Yamanaka

皮膚細胞からiPS細胞をつくり出すことに成功し、2012年のノーベル生理学・医学賞を受賞。新たな研究領域の開拓者として、国内外の科学賞を多数受賞している。iPS細胞の医療応用に尽力する傍ら、基礎研究にも取り組む。現在は京都大学iPS細胞研究所 所長・京都大学iPS細胞研究財団 理事長を務め、米国のグラッドストーン研究所にも在籍。ときに二拠点を往復しながら研究活動に従事している。2020年3月15日より、新型コロナウイルスに関する情報発信を行っている(2022年1月現在)。

ませんが、コンピュータを扱う能力のある人が生物学の研究を始めて、コンピュータ解析で成果をあげるケースが増えています。

柳井 バイオテクノロジーもコンピュータが不可欠ですね。ビッグデータとなると、研究者が単独で研究するより、国境を超えた研究機関との連携が必要になってくるでしょう。

山中 人間の遺伝子の解読はもちろんコンピュータがなければ不可能ですが、たとえばなぜ人によって身長が違うのかを遺伝子の解析で突きとめようとする、1,000人くらいの遺伝子を調べても見えてはこないんです。10万人、100万人単位で調べて初めて背の高さを決める遺伝子が見つかるということがあります。日本国内だけでこの数の被験者は集められません。私のフィールドである医学・生物学も、数

学や物理、コンピュータの研究者たちと共同で進めていく時代に入っています。

柳井 だからこそ、人間の能力でコンピュータに負けないものはなんだろうか、と考える必要がありますね。私はリベラル・アーツ、人文科学が大事になってくると思う。最終的には、真善美、人間の基本的な能力としての良識、愛といったものが、科学とどう結びつくのか。そうでないと、人間の世界をコンピュータが支配しかねないでしょう。サステナビリティについても、人間のもつ普遍的な良識が原動力になると思う。東京2020オリンピック・パラリンピックのスウェーデン選手団のユニフォームを提供したとき、スウェーデンの委員会はユニフォームを提供する企業に三つのことを求めています。それは「クオリティ」「イノベーション」「サステナビリティ」。素材や技術についてはすぐに伝わる。サステナビリティは企業の姿勢が問われていると感じました。ワンシーズン着たら終わりではなく、来年も再来年も着られる普遍的なデザインを提供するという我々の姿勢が評価されたようです。我々も簡単に捨てられるようなものをつくる商売はしたくない。それはコンピュータに聞かなくてもわかる真理だと思います。

山中 治療薬もクオリティが条件になってきますし、画期的なもの、つまりイノベティブでないといけない。三つ目は「アフォーダブル」なんですよ。つまり、誰でも使える価格にできない限り、成功とはいえない。治療法や薬をつくったらそれで終わりではない。医学とは何かという問いも、おっしゃるように、つねに良識に立ち返る必要があります。

柳井 アフォーダブルは我々の原則です。「MADE FOR ALL」、あらゆる人のために作られた服である——それはアフォーダブルであり、サステナブルであることですね。我々にとってのサステナブルとは、自然環境や社会、働く人への負荷を増大させることのない、長く着ていられる服、ということです。「MADE FOR ALL」の「ALL」にはサステナビリティが当然入っている。我々の未来はそこにしかないと考えています。実行すべきことは、まだ山のようにある。

山中 今の若い人、頭のやわらかな人にとって、これほどチャンスに満ちた時代はありませんね。先が見えないというのは、これから変わっていくのは間違いないということです。うまくいっている、変わらないでいい、ではチャンスは生まれません。

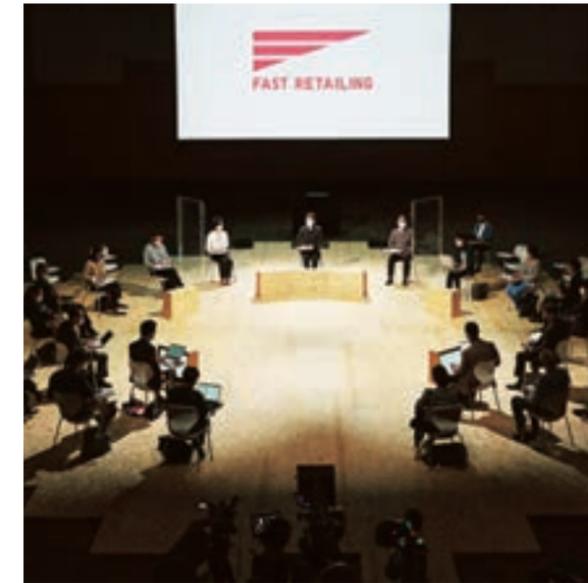
柳井 レールの上に乗って行こうとしたら駄目ですね。自分の未来は自分でつくるしかない。待っていても明るい未来はひらけない。LifeWearがサステナブルとイコールだとお客様に実感していただけるまで、あらゆることに取り組んでゆく。それが我々の未来そのものです。

LifeWear: A New Industry



LifeWear「服」の新たな産業を目指して

2021年12月、ファーストリテイリング(FR)は「LifeWear」のコンセプトを改めて問い直し、「服」の新たな産業を目指すというビジョンを掲げ、実行プランを約束しました。



発表会は「みんなが同じ目線で考えられる場」というコンセプトで実施。取締役 グループ 取締役 柳井康治より「衣食住の“衣”において、持続可能な社会に貢献する新しい産業革命を起こしたい」というビジョンが語られました。

ビジョンを実現していくプロセスを目に見える形にして示す

FRでは、環境負荷低減に向け、2030年度までの温室効果ガス削減目標を策定し、パリ協定の目標に準じた、科学的根拠のあるものとして「SBT (Science-Based Targets)」認定を取得。また、人権侵害のリスクを把握し予防・軽減するため、自社だけでなくサプライチェーン全体で「人権デューデリジェンス」を実行しています。社会貢献活動では、国際基準「B4SI (Business for Societal Impact)」のフレームワークに基づき、FRのコミュニティ投資が社会に与えるインパクトの測定と開示に取り組んでいます。

LifeWearのこれまで、今、そしてこれから

LifeWearとは、あらゆる人の生活を、より豊かにするための服。美意識ある合理性を持ち、シンプルで上質、そして細部への工夫に満ちている。生活ニーズから考え抜かれ、進化し続ける普段着です。つくる側の姿勢を示す「MADE FOR ALL」に対し、服を着るお客様の視点に立ちながら、FRが提供する服とは何かを伝える言葉。つねに考え続けてきた理念を結実させたものが、LifeWearなのです。その理念に基づいた改革「有明プロジェクト」を2017年から推進するなかで、新たな事業モデルのヒントを得ました。目指すのは、お客様の声を起点に商品を開発し、必要なタイミングで必要な量だけつくり・運び・届け、販売後も服が捨てられることのない世界です。そんな未来を実現するための具体的な取り組みについて、以降のページで紹介していきます。

「サステナビリティ」と「ビジネスの成長」を両立するモデルへ

上の図は、FRの目指す新たな事業モデルです。左の円が表現しているのは、つくり・運び・販売するプロセスにおいて、環境と人権に配慮し、お客様に安心してお買い物をしていただけるサプライチェーンを構築すること。右の円は、販売後の服のあり方に責任を持つことで、長く安心してLifeWearを活かし続けられる世界を描いたものです。FRの事業は、安定した社会があってこそ成り立ちます。だからこそ、LifeWearを手にするごとに、世界全体が豊かになるような事業を目指します。

The Positive Power of LifeWear

LifeWearを生み出し、活かし続ける

FRは「無駄なものをつくらない、運ばない、売らない」仕組みを探求し、持続可能な社会への貢献と、ビジネスの成長を両立するために進化を続けます。サプライチェーン改革、さらに販売後の責任を考えた新たな取り組みを紹介します。

サプライチェーンを持続可能にする

90%↓ 20%↓



2030年度に向けGHG削減、2050年カーボンニュートラルへ

2030年度までに、自社運営施設でのエネルギー使用に由来する温室効果ガス(GHG)排出量を2019年度比で90%削減、サプライチェーンでもユニクロ・ジーユー商品の原材料・素材生産および縫製で、20%削減を目指します。店舗や主要オフィスの電力を100%再生可能エネルギーとし、取引先工場とも削減計画を策定するほか、原材料の50%をリサイクル素材などへ切り替えていきます。

すべての生産プロセスで人権に配慮する

原材料調達の上流まで確認し、より高いレベルのトレーサビリティを確保する取り組みを進めます。2022年3月までに、FRグループで継続取引のある全縫製工場のリストを開示し、今後、紡績工場への第三者機関による「労働環境モニタリング」も導入していく計画です。また、FLA(公正労働協会)の支援のもと、工場従業員とその家族が適切な生活を送れる水準の「生活賃金」の実現を目指すなど、人権を最重要課題の一つとして、継続的に取り組みを強化していきます。



ペットボトルからつくられたチップが糸になる



素材の一部にリサイクルポリエステルを使用



地球規模で価値を循環させる



服を回収する「RE.UNIQLO回収ボックス」



服のリペアを行う「Second Life Studio」(ドイツ)

服を捨てない社会を目指す

FRは、お客様の手に届いた後の服のあり方に対しても責任を持つべきだと考えます。“あらゆる人の生活を、より豊かにする”というLifeWearのコンセプトは、長く安心して服を着続け、最後は捨てずにリサイクルする循環型の社会を実現する礎でもあります。

ユニクロでは2020年、使い終わったすべての商品を次に活かすことを目標に、2006年から続く「全商品リサイクル活動」を「RE.UNIQLO」へ刷新。服のリユースだけでなく、服から服へのリサイクルにも取り組み始めました。

第一歩として、古いダウン商品を回収し、ダウンとフェザーの100%リサイクルを進めています。さらに、固形燃料(RPF: Refuse Paper and Plastic Fuel)や車の防音材など、服以外の資材へのリサイクルも実施。難民など服を必要とする人のニーズをもとに、15年間取り組んできたリユース服の寄贈活動も、より一層強化していきます。

現在はユニクロ・ジーユーの全店舗で服を回収しており、今後はよりお客様がリサイクルに参加しやすい回収方法も増やせるよう検討していきます。

業界を超え服をより長く使えるイノベーションへ

長く服を愛用していただくためには、耐久性はもちろん、よりよい寄贈システムや新たな仕組みの構築が必要だと考えています。そのためにFRでは、外部パートナーとの協業を始めています。

2021年8月には、ドイツのユニクロ1店舗でNGOと協業し服のリペアサービスを提供する「Second Life Studio」を試験的に開始。服の循環や新素材開発では、これまでヒートテックなど新たなイノベーションを共に生み出してきたパートナーである、東レ株式会社と研究開発を進める予定です。産業の枠を超え、今後は服に関する未来のサービスやテクノロジーと一緒に考え、協力していただけるパートナー企業の探索にも力を入れていきます。

Sustainability Starts with Society

すべての出発点は社会が安定していること

FRの事業は、安定した社会なしには成り立ちません。

社会貢献活動、多様性の尊重、お客様など幅広いステークホルダーとの協働はLifeWearに必要な不可欠なものです。FRはこれからも、社会の安定と持続的発展への寄与を目指します。

コミュニティを支え社会に貢献する

100

 億円


服のチカラで世界を笑顔に

FRでは、ニーズを見極め、商品、従業員、店舗を通して社会的に弱い立場に置かれた方々への支援を実施してきました。2021年度は社会貢献活動費として32億円相当を投資し、年間の受益者数は約750万人に上ります。

10年間にわたって取り組んでいる「届けよう、服のチカラ」プロジェクトは、日本全国の小・中・高校生と共に難民などの社会課題を考え、衣料支援の輪を広げ続けています。

バングラデシュの雇用を支えるソーシャルビジネス「グラミンユニクロ」は、同年8月末現在で16店舗を展開。商品の企画から生産、販売まで現地で行い、利益はすべてこの事業へ再投資することで新たな循環をつくっています。経済的自立が難しい女性従業員のキャリア支援や、取引先工場の従業員へ基礎教育の機会を提供するなど、課題解決にも力を入れています。

2025年度には、FR、ファーストリテイリング財団、柳井正財団、柳井正個人が協働し、単年度で100億円規模の社会貢献活動の実施を目指します。1,000万着の衣料寄贈、1,000万人への支援などを目標に、取り組みを拡大していきます。



「届けよう、服のチカラ」プロジェクトは2021年度グッドデザイン賞、キャリア教育アワード 経済産業大臣賞を受賞(日本)



ソーシャルビジネス「グラミンユニクロ」(バングラデシュ)

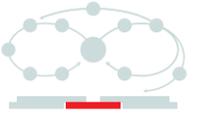


社会貢献活動についてはこちら



多様性の尊重についてはこちら

あらゆる人の多様性を尊重する



あらゆる人のための服は、多様な価値観から生まれる

あらゆる人のための服は、多様な価値観の尊重から生まれます。FRは、「ジェンダー平等・女性活躍推進」「Global One Team」「障がい者インクルージョンの推進」「多様な性の理解促進」を重点領域とし、グローバルでダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進。互いの文化や価値観を認め合う職場環境を目指し、執行役員とさまざまな国籍の社員が語り合うセッションなどを開催しています。また、2021年には、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ「The Valuable 500」に加盟し、障がい者雇用率4.6%の日本をはじめ、約1,500名のスタッフが世界で働いています。



世界のグループブランドで多様性を尊重する施策を展開

情報を発信したくさんの人を巻き込む



アンバサダーと共に、サステナビリティを広めていく

積極的に情報を発信し、サステナビリティに対する認知を広げることで、私たちだけでなく、すべての人のアクションにつながるきっかけをつくりたい。そして企業活動の情報開示により、透明性を確保することで、より安心して商品を購入していただけるブランドを目指します。こうした取り組みの一環として2021年3月には、地球の未来のためグリーンにチェンジした『ドラえもん』が、「ドラえもん サステナモード」としてユニクロ グローバルサステナビリティアンバサダーに就任。「服のチカラで、未来を変える。」というメッセージを、世の中に分かりやすく伝え、広めていく役割を担っていきます。



就任式に登場した「ドラえもん サステナモード」と俳優の綾瀬はるかさん ©Fujiko-Pro

Overcoming COVID-19 Together

コロナ禍を乗り越える ― 地域と共に、人と共に

新型コロナウイルスの蔓延という未曾有の危機に際し、ファーストリテイリング (FR) はコロナ禍の当事者として対策を講じるとともに、困難な状況に置かれた人々への支援を行ってきました。ウイルスとの共生という新たなステージを迎えた今も、活動を続けています。

より詳しい情報をご覧ください



Chile

チリ

FRグループの店舗がないチリ、アルゼンチン、エジプトなどの国や地域でも支援を実施しています。



India

インド

感染が急拡大した2021年5月には、非営利団体GiveIndiaを通じて酸素濃縮器を緊急支援。



Italy

イタリア

欧州ではボランティア団体や路上生活者へヒートテック衣料を寄贈するなど、地域ごとのニーズに合わせた支援を。



Japan

日本

新年度が始まる2021年4月には、全国の新小学一年生に「エアリズムマスク」約160万枚を寄贈。

服のチカラで社会を支える

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と連携し、南米・中東5カ国の難民・国内避難民に「エアリズムマスク」約100万枚を寄贈しました。支援先は、FRが出店する国だけではありません。人々が生活の基盤を失えば、社会の安定や平和が揺らぎ、服で装うことにさえ余裕がなくなるからです。グローバルに事業を展開する企業として、「服のチカラ」で社会を支えたい。2001年、初めての支援としてインド西部大地震の被災者にフリース1万着を届けて以来、この信念に従い、世界中へ衣料寄贈を継続しています。

求められるものを、求められる形で

感染が拡大したインドへの3億3,000万円相当の緊急支援は、2つの非営利団体を通じて行いました。病院への酸素濃縮器寄贈や低所得者への食事提供など、必要なものを必要とする人に確実に届けるためです。インドネシアやベトナムでは、ワクチン接種推進のための寄付を実施。日本では、初めての学校生活で感染症予防の習慣を身につけてもらうため、全国の新小学一年生に「エアリズムマスク」を寄贈しました。現地で求められるものを把握し、迅速に支援する。お客様の声をもとに、あらゆる人の生活を

より豊かにする服をつくる、FRの商品開発に通じる考え方です。

支援の継続で世界をつなぐ

医療物資やエッセンシャルウェアの寄贈など、コロナ禍に関連する支援を35の国と地域へ広げています。寄贈したマスク・「エアリズムマスク」の累計は、2021年8月末現在約2,230万枚に上りました。ワクチン接種が進む国もありますが、世界にはいまだ困難に直面している人々が大勢います。世界の分断を埋めるには、支援を継続する必要があると考えています。

COVID-19に関連して支援した内容
(35の国と地域・2021年8月31日現在)

マスク	17,743,800枚
「エアリズムマスク」	4,569,464枚
アイソレーションガウン	1,435,000着
エッセンシャルウェア	1,340,027着
機能的肌着「エアリズム」	508,166着
金銭的支援	3,151,578USD

コロナ禍を共に乗り越える意識で

「服」は生活のために必要不可欠なものです。FRでは店舗での感染症予防対策を徹底し、従業員などを対象にワクチンの職域接種も実施。警戒態勢のなかでも、可能な限りお客様のニーズに応えるため、店舗やオンラインストアを営業し、サービスの提供を維持しています。さらに、商品生産を担う取引先工場従業員の休業補償を支援するなど、働く人々の安心と安全を守る対策を講じています。FR自身もコロナ禍を生き抜く当事者として、世界の皆様と共に乗り越える意識で活動を続けていきます。

LifeWear Is for Everybody

あらゆる人の、毎日の生活に寄り添う服とは

すべての人がそれぞれのスタイルで気持ちよく着られる究極の普段着「LifeWear」をつくる。ファーストリテイリング(FR)は、この商品開発コンセプトを「MADE FOR ALL」と呼び、多様性を尊重することで実現を目指しています。

商品開発の基本はお客様の声に耳を傾けること

あらゆる人の生活をより豊かにする服を開発するために、私たちが最も大切にしているのが、お客様の声です。コロナ禍の2020年には、多くのご要望を受け高機能で洗濯可能な「エアリズムマスク」を開発。呼吸のしやすさや、つけ心地のよさ、洗練されたデザイン性など、求められる内容に応じ、発売後も改良を重ねました。ユニクロ「前あきインナー」は、服の脱着に困難を抱えていたお客様からの手紙を機につくられました。担当者は、医療施設や介護施設を訪ねて当事者や介護者の話を聞き、商品サンプルへの意見も得て改良を重ねました。そこから、前あきのTシャツ、ブラ、身長160cmまでのキッズに対応するボディースーツなど9アイテムを製作。結果的に入院中の人や身体に障がいのある人だけでなく、四十肩で悩む人や乳がんの手術後の人など、さまざまな人のニーズに応えるものとなりました。

着る人のすべてのライフステージを支えるという理念のもと、女性特有の悩みに応える取り組みも加速しています。ユニクロでは2021年9月、3層構造で水分を吸収する「エアリズム吸水サニタリーショーツ」を発売し、生理期間に新たな選択肢を示しました。これに先駆け、ジーユーで同年3月に立ち上げた「GUBODY LAB」で開発した「トリプルガードショーツ」も、多くの反響をいただいています。多様性の尊重は、深い理解があってこそ。さまざまな声をいただくことが「MADE FOR ALL」の実現につながっています。

あらゆる人が買い物を楽しめる店舗を目指して

「LifeWear」をあらゆる人に届けるために、店舗の設計や接客にもお客様の声を反映しています。モスクワのユニクロ店舗では、車いすを使ったリハーサルを



NGO「Perspektiva」と買い物イベントを共催(ロシア)

を経て、障がいのある方に開店前に買い物を楽しんでいただきました。ジーユーは、車いす・義肢ユーザーなどのモデルオーディションに協賛。最終オーディションで着用する服を実際に店舗で選んでいただきながら、「車いすでは膝より下にある商品を取りにくい」「試着室にいすが必要」など、買い物に際した困りごとを伺いました。

FRは、お客様のさまざまな立場を理解し、誰もが買い物を楽しめる店舗づくりを目指します。

より詳しい情報をご覧ください



UNIQLO

エアリズム
吸水サニタリーショーツ

30~40mlの水分を吸収。ナプキンと併用可能で、抗菌防臭機能付き。ガールズ用(25~30ml)もあり、生理などのシーンで利用できます。



UNIQLO

コットン前あき
UネックTシャツ(8分袖)

前あき部分はテープ仕様で着脱しやすく、屈んでも背中に出ない長さの丈など、工夫が随所に。汗をかいても快適な、エアリズム素材の商品も。



UNIQLO

ストレッチ
メッシュソックス

病気などで足がむくみちな人や、介護を担う人の声から誕生。足首周りの締め付けを弱め、リラックスできる履き心地を実現しました。



UNIQLO

エアリズム
3Dマスク

呼吸がしやすい立体設計。不織布フィルターは、20回の洗濯後も一定の効果を持続。シームレス設計にこだわり、吉岡徳仁氏がデザイン。

Ten Years with Refugees

世界の難民と共に歩んだ10年

ファーストリテイリング (FR) は、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) とのグローバルパートナーシップを通じ、難民・国内避難民問題への支援を2011年から続けています。2021年7月、UNHCRのトップを務めるフィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官に、世界の難民等の状況とFRの支援について聞きました。



FAST RETAILING

紛争や迫害により故郷を追われた難民・国内避難民の多くは、物資や服による支援だけでなく、避難した先で経済的に自立し、尊厳を持って生活するための基盤が必要です。FRでは難民キャンプへの衣料支援（写真左上／2018年、コロンビア）のほか、ユニクロ店舗での難民雇用、自立のための教育や技能習得など、UNHCRの難民自立支援プログラムにも協力。2020年からは、UNHCRが立ち上げた、難民となった人々が故郷で培った伝統技法でつくる手芸品のグローバルブランド「MADE 51」の活動をサポートしています（写真右下／2020年、エジプト）。

より詳しい情報をご覧ください



悪化する状況 — コロナ禍から得られた教訓

難民等を巡る問題は、残念ながら悪化しています。2020年末時点で、約8,240万人が紛争や迫害から逃れるために移動を強いられました。9年連続での増加です。理由は、古い紛争が解決しないまま、新しい紛争や危機が増えているからです。近年、エチオピアで危機がありましたが、シリアは10年以上、アフガニスタンは40年以上前から紛争が続いています。地政学的にも楽観視はできず、少なくともあと数年は難民等の数が増え続けるでしょう。世界はいまだに平和を構築し、維持するのが難しいと言わざるを得ません。新型コロナウイルスは、世界に重大な教訓を与えました。気候変動もパンデミックもグローバルな問題であり、大統領から一般の人まで世界の誰もが、その影響を免れません。自民族や自国民のみで閉じこもり、国境を閉鎖すれば解決できる問題ではないのです。難民問題も同じで、分断の危機にこそ、世界の連帯が大切です。もし世界が協調することなく、国と地域別で対応するならば、われわれは平和、正義、自由のための闘いに負けてしまう。コロナ禍の教訓が今後、難民問題の解決を加速してくれることを願っています。

命を救うための服とその先にある持続的な支援

FRは、2011年にUNHCRとグローバルパートナーシップを結んだアジア初の企業です。これは単なる寄付や資金援助を超えたパートナーシップであり、支援の多様さや広さ、協力関係の深さにおいて、民間セクターによる難民支援の素晴らしいモデルになっています。私自身も、これまで難民等がFRの服を受け取り、温かさと尊厳がもたらされるのを見ってきました。服、食料、医療品、テントなどの緊急物資援助は即時性のある支援になるものの、40年以上も続くアフガニスタンの状況のように、難民等が避難先で自立した生活の礎を築くには、FRとUNHCRが取り組み続けてきた難民雇用や自立支援プログラムなど持続的な支援が必要不可欠です。難民・国内避難民は、私たちのように一般の生活者であり、隣人でもある。しかし、その存在が身近に感じられない国もあります。これらの取り組みは、FRがグローバル企業だからこそ、難民・国内避難民の存在を多くの人へ知ってもらうという重要な役割も果たしているのではないのでしょうか。それが明るい未来へとつながっていると確信しています。



フィリッポ・グランディ
Filippo Grandi

第11代国連難民高等弁務官
イタリア出身。NGOにおける実務を経て、UNHCRのアフリカ、アジア、中東各国の事務所、ジュネーブ本部などで難民や国際問題に関連する職務に携わる。緒方貞子第8代国連難民高等弁務官の特別補佐官や、官房長を歴任したほか、これまでに国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA) の事務総長特別副代表 (政治問題担当)、国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) の事務局長を務めている。2016年から現職。

これまでの難民支援の実績

4,619 万点以上

2006年～2021年8月末の間、FRはお客様のもとで不要になった服を店舗で回収し、UNHCRや世界各地のNPO・NGOと協働して難民・国内避難民へ寄贈してきました。コロナ禍では、300万枚を超える「エアリズムマスク」を提供。

8カ国120 名

2011年から、ユニクロでは避難を強いられている人々とその家族を対象に雇用を進めています。2021年4月末現在、日本と欧米の8カ国で、120名の難民がユニクロ店舗等で働いています。

約 19,000 名

2016年から3年間、FRはUNHCRが展開する難民自立支援プログラムに総額550万USDを拠出。自立のために各地域で必要とされる職業訓練や自営業の支援などをアジア5カ国で展開し、約19,000名の難民等が参加しました。

Worker Wellbeing as a Priority

誰もが、自らの可能性を広げられる労働環境を

ファーストリテイリング (FR) は、サプライチェーンで働く人々の声を聞き、課題の改善を進めます。労働環境を守るために企業の枠を超え、政府や国際機関と協働した新たなプロジェクトを紹介します。

Women's Confidence Opening Up Society in Bangladesh

ワーカーエンパワーメント | バングラデシュ

国の基幹産業である縫製産業は、その大部分を女性が支えています。ここで働く女性が能力を開花させ活躍の場を広げることは、地域社会の発展にもつながります。FRが国連女性機関 (UN Women) と始めた「女性のエンパワーメントプロジェクト」は、縫製工場働く女性へ研修機会を提供し、管理職を担う人材を育成。この意義を、2人の当事者から聞きました。

より詳しい情報をご覧ください



「女性だからできない」を「私にもできる」に — 固定観念を自信に変える

Green Textile社 スーパーバイザー | アンビア・アクター

「この研修が私にもたらした最大の変化は、『自信』です」

Green Textile社の縫製工場働くアクター氏はそう語ります。現在監督職の彼女は、30台の機械があるラインの責任者。朝8時、縫製ラインに問題がないかを調べ、レポートの確認やメンバーの勤怠チェックを行い、その日の目標を設定します。「全員で目標達成するために、どう部下と協力していくかを考えるなど、仕事にやりがいを感じています」。

社歴6年で27歳の彼女は、以前は縫製の機械を扱うオペレーターでした。1年前FRとUN Womenが導入支援した研修を受講し、リーダーシップやコミュニケーションを学びました。研修を通じて、「女性は管理職とは無縁」という思い込みに気づき、「私にもできる」と気持ちが変わったといいます。変化は周囲にも生まれています。「かつて監督職は男性がほとんどでした。初めは『女性にはできない』と言われましたが、実績を示したことで男性従業員の態度が変わりました」。アクター氏に続いて監督職への昇進を目指す女性従業員も現れました。「バングラデシュでは、職場でも家庭でも、女性の能力は低いと考えられています。しかし、努力できる環境とサポートがあれば女性でも昇格したり、キャリアを高められる。女性だからできない、というマインドセットを自らも変えていかなければなりません」。アクター氏は自分が昇進したことで、家計も計画的に管理できるほどに安定し、両親を支えています。自身の力で生活はもっとよくなる、という自信を持てるようになったと語ります。「働き始めた時には想像もなかったようなことが、今なら自分にもできると思えます。次の目標はプロダクションマネージャーへのステップアップです」。アクター氏は芽生えた自信と共に、新たな挑戦を続けています。



女性監督職は10倍に、プロジェクトを自社導入

EPIC Group社 人事部門長 | ザハラ・アシュラフ

EPIC Groupは、Green Textile社を含め世界に工場を持つグローバル企業です。3万人の従業員の85%を占める女性の支援に注力しています。「縫製業では男性が管理職、女性が作業員という男性優位の概念が定着していました。FRとUN Womenによる女性エンパワーメント研修を自社導入して1年後、女性監督職は9人から92人へ増え、女性特有の悩みも上司に相談しやすくなり、現場に協調性が生まれています。男性側も女性の潜在能力を認め、活躍を妨げる偏見をなくしています。女性が活躍することで、全体の生産性も向上しました。女性に経営的視点と自信を持ってもらうことで、共感性や人の育成といった強みを経営に活かし、男女誰もが最大限に能力を発揮できる場を今後もつくっていきます」。



Worker Wellbeing and Beyond, Indonesia

企業の枠を超え、働く人と働く権利を守る | インドネシア

FRは国際労働機関（ILO）と共に、アジア地域で労働者の環境を向上させる取り組みを続けています。2019年にパートナーシップを結び、インドネシアにおける公的雇用保険制度の整備や、FRが生産拠点を置く国で社会保障制度の比較調査などを実施。これまでの取り組みと今後の展望をILOインドネシア・東ティモール国別事務所長の宮本三知子氏に伺いました。



2021年12月に、ジャカルタで開催された求職者向けイベント(写真左)。2020年3月に、ILOとインドネシア労働省が共同主催したアジア5カ国の雇用保険制度を研究する国際会合(写真右)。

FRとILOが実現した画期的な労働者支援

ILOインドネシア・東ティモール国別事務所長 | 宮本三知子



インドネシアでは2022年から雇用保険制度が始まります。背景には、FRとILOのパートナーシップ事業の貢献があります。FRは、ILOが行う社会保障事業に民間企業として最大規模となる累計で約1億9,000万円を拠出。FRは社会への企業責任として、製品に関わるサプライチェーンで働く人の人権を尊重し、労働安全衛生の確保に努めていますが、今回の試みは、自社が関連する取引先や縫製産業に属さない労働者へも支援を拡大するもので、民間企業としては先駆的な試みと言えます。ILOとの共同事業を通じてFRは、社会保障制度の発展に向けた技術協力をを行い、インドネシアの全ての労働者の労働環境の改善に貢献しました。この功績は非常に大きく、新たなリーダーシップを示したと言えます。

日本のように手厚い雇用保険制度を備える国はアジアにおいてまだ少なく、インドネシアでも失業者の所得保障は深刻な社会問題でした。コロナ禍で失業問題が顕在化した今、雇用保険が導入されることは労働者にとって大きな助けになります。制度が施行されると、倒産・解雇などの会社都合で職を失った労働者は、失業期間中に最大6カ月間、給付金を受け取れます。加えて、再就職支援のための技能訓練や就職先紹介も行われます。労働問題や社会保障に取り組む際、政府・労働者・企業の意見を反映し、よりサステナブルで効果的な解決方法を見つけることが大切です。この三者間による協議（ソーシャル・ダイアログ）をILOは重視し、今回の雇用保険について協議する際も実施しました。このインドネシアでの成果により、ILOは雇用保険制度の拡充を目指す他のアジア諸国から共同事業・技術協力の要請を受けています。FRが示したリーダーシップや先駆的な事例は、世界中の労働者が「働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）」に就くことができる環境整備へ向け、民間企業が果たし得る役割を示したと思います。



より詳しい情報をご覧ください



サプライチェーンにおける人権・労働環境尊重の取り組み

FRは、サプライチェーン全体で人権が尊重され、適正な労働環境のもと生産が行われるよう、さまざまな取り組みを推進しています。ここではその一部をご紹介します。

01 「生産パートナー向けのコードオブコンダクト」遵守の徹底

労働環境や人権を守るため「生産パートナー向けのコードオブコンダクト（CoC）」を2004年に制定。児童労働や強制労働、ハラスメントの禁止や、労働時間の基準などを定め、適宜改訂も行っていきます。CoCは国際基準に沿うため、地域によって法令の要求水準を超えることもありますが、遵守を誓約するパートナーのみと契約しています。

02 生産パートナーの労働環境モニタリング

- CoCに基づき、労働環境モニタリングを通じて、縫製工場、外注先工場、素材工場などの遵守状況を確認。モニタリングの結果に応じて工場の労働環境を評価し、リスクの深刻度に応じた改善活動を工場に要請しています。
- 工場従業員が匿名かつ現地語でFRに直接相談できるホットラインを設置。ハラスメント防止、児童労働の防止、移住労働者の搾取の防止、賃金と福利厚生などの遵守など、人権侵害を未然に防ぐ取り組みも実施しています。
- サプライチェーン全体で人権リスクの発生を未然に防ぐため、デューデリジエンスを実施するとともに、原材料調達の上流までトレーサビリティを追求。労働環境を確認していきます。

03 責任ある調達の推進

FRが定期的に生産計画の進捗管理や取引先工場のキャパシティの確認を行い、適切な手順で発注することが、取引先工場の適正な生産活動につながり、賃金や労働時間を含む労働条件の改善を促進できると考えています。適切な発注に関するガイドラインを策定し、生産部などの調達関連部門の従業員に対して、トレーニングを実施しています。

04 主要な生産パートナーリストの開示

サプライチェーン全体の透明性を高め、適正な労働環境を実現するために、2017年から主要な生産パートナーのリストを公開。毎年更新しています。直接の取引先である縫製工場については、2022年3月を目標に、継続して取引のある全工場の開示に向けて準備を進めています。また、縫製工場以外への開示範囲の拡大にも取り組んでいます。

05 外部業界団体との連携、NGOや労働組合との対話

一企業では対応できないグローバルな社会課題を解決するために、国連女性機関（UN Women）や国際労働機関（ILO）をはじめとした国際機関やNPO、NGO、さまざまな業界団体と協働しています。多様なステークホルダーと連携することで、業界全体、国や地域を巻き込んだ労働環境改善を目指します。

Humanity + Technology

人とテクノロジーとその先

テクノロジーの影響が増し、社会に大きな変化をもたらしています。

パラアスリートの国枝慎吾氏と、自動車や航空宇宙の分野でUXデザイナーとして働くエマ・カライジャン氏。

異なる分野の第一線で活躍するふたりに、

人とテクノロジーを結ぶ関係性について語ってもらいました。

テクノロジーと人がつながる社会

エマ・カライジャン(以下、エマ) 慎吾さん、東京2020パラリンピックでの金メダルおめでとうございます。新型コロナウイルスの影響で練習も制限されたと思いますが、この2年間はどんな日々でしたか？

国枝慎吾(以下、国枝) ありがとうございます。僕の場合は、2020年3月からコロナによる激動の2年が始まりました。「UNIQLO Wheelchair Tennis Tour」の大会前にウォーミングアップしていたら中止が決まり、急遽帰国。その後、オリンピック・パラリンピックも延期となり、先が見えない状況が続きましたね。

エマ 私は9時から5時までオフィスで働く生活から、完全にリモートワークになりました。ノートパソコンを開くと同僚がいて、閉じるといなくなる。仕事、友人や家族との関係がバーチャルになったと感じます。

国枝 スポーツはバーチャルではできません。それこそがスポーツが危機的状況にある理由です。

エマ 対戦相手がいれば観客がいる。人が生み出すエネルギーは、バーチャルではなかなか再現できませんよね。人間が介在する要素は、私の仕事である自動車や航空宇宙の分野においても重要な課題です。この業界は自動化が進んでいますが、人と車の関係をどう変え、人が自動化に対してどう関わりを維持するか。答えは見えていませんが常に考えています。



国枝慎吾
Shingo Kunieda

ユニクロ グローバルブランドアンバサダー。2007年に史上初となる車いすテニスの年間グランドスラムを達成。北京2008、ロンドン2012、東京2020の3つのパラリンピックで男子シングルス金メダル獲得。新旧グランドスラムのシングルス部門では合計29回(2021年9月時点)の優勝、シングルス107連勝記録など、数々の偉業を成し遂げている。



エマ・カライジャン
Emma Kalayjian

自動車産業と航空宇宙産業で、デザインとエンジニアを横断しながらキャリアを重ね、UXデザイナーとして活躍。モビリティをテーマにしたメディア「Spicy Carrot Media Group」を立ち上げた。2021年、Forbes 30 Under 30の企業テクノロジー分野でアワードを受けた。

テクノロジーを超える人間の力

エマ 11歳の時からテニスをされていますが、その間、競技用車いすはどう進化したのでしょうか。

国枝 競技用車いすのフレームは、以前はアルミニウムでしたが、マグネシウムになり、最近ではカーボンも使われます。軽量化されたぶん、価格は高くなります。しかし、それを使って競技力が上がり、最新のテクノロジーが普及していけば、いずれ価格は安くなるでしょう。そうした意味で、先端技術を一般に広げる機会にはなりません。ただ、最先端のテクノロジーがあってもテニスをするのは人。僕はこの5年間、座面の高さや座角をいろいろ試してきました。1ミリ座面を上げただけでショットのパワーにとっても影響するんです。

エマ 1ミリですか！興味深いです。データを取って調節したのでしょうか？

国枝 車いすテニスは単にスピードを競うのではなく、ターンなど複合的な動きの集合です。モーションキャプチャなどを試しましたが、ボールにどうパワーを伝えるか考えるとき、頼りになるのは客観的なデータよりも自身の感覚でした。

エマ デザインも共感や人の感覚を大切にします。ユーザー像となるペルソナをつくるときは、多くの人に聞き取りを行います。何が障壁になっていて、どうすれば解決できるのか考えます。私は、こうした人間が関わる面と技術が関わる面、両方が求められるプロセスが大好きです。スポーツ科学も工学の一分野として発展していますが、心理学の要素も無視できないですね。

国枝 はい。僕が世界ランキング10位から1位になったのは、メンタルトレーニングを取り入れてからでした。これは、自分を信じる力を鍛えるものです。弱気な状態より「俺は最強だ！」と言い聞かせてショットを打つ方が、精度もパワーも上がる。ただ、試合から離れると、自分を疑うことができなければ技術もメンタルも向上しません。勝ち続けるために何が足りないのか、常に追求しています。

エマ 慎吾さんは自分の最大のファンであり、最大の批評家でもあるんですね。私も「追求」や「粘り強さ」といった言葉が好きです。あることを達成するためにここにいる、やり遂げるまで諦めず、その過程を楽しむエレガントさを持ち、粘り強くありたいという心構えが私の美学です。

国枝 その心構えで、エマさんは今後どんな存在になりたいですか？僕は今後も大会に出場し、想像を超えるプレーを見せることでこの競技の魅力を発信し続けたいと思います。パラリンピックは、テニスだけでなくブラインドサッカーや水泳など、さまざまな競技を通して、人間の可能性を感じてもらえる機会です。僕の姿を見て、車いすでもここまでできるんだと、一人でも多くの人に思ってもらえたらうれしいですね。

エマ 多くの人に興味を持ってもらいたい思いは、私も同じです。最近、モビリティの未来について発信するメディア会社を立ち上げました。モビリティの将来を考えるには、技術的な側面だけでなく、ヒューマニティも重要です。技術的な専門用語をなるべく使わず、次世代や関心がない人をも巻き込み、興味を持てる橋渡しの場をつくりたいのです。私が子どもの頃は、とても女の子っぽい一方で車が好きだったので、変わってるねと言われていました。その頃と同じように、独特なアイデアだと言われても挑戦することを、粘り強く、楽しみながら続けていきたいです。

Generation Next, Finding a Way

新しい世代が、いま世界のために伝えたいこと

気候変動、環境問題、社会的格差などさまざまな問題を解決し、未来をよりよいものにしようとする機運が若い世代で高まっています。世界各地でアクションを起こしているZ世代4人の声を聞きました。



Shomy Hasan Chowdhury, Rijve Arefin

ショミー・ハサン・チョウドリー（26歳／バングラデシュ）、リジュヴィ・アレフィン（26歳／バングラデシュ）、Awareness 360の共同設立者

① #SDGs #水の衛生 #若者のエンパワーメント

② Awareness 360でワークショップなどの活動を通して、水を中心とした公衆衛生の向上に取り組んでいます。また、社会で弱い立場に置かれている人に対して、貧困から抜け出すためには生活習慣を変えて健康であることが大切だという意識づけを行うなど、草の根レベルで支援を進めています。

③ チョウドリーが、母親を重度の下痢により突然亡くした経験が水の衛生に、私が子ども時代に苦労した経験が子どもの権利保護や若者の支援に取り組むきっかけとなりました。④ 私たちは未来を変えられる最後の世代だからこそ、持続可能で、平和で、平等で、健康な世界を望んでいます。⑤ いきなり世界を変えるのではなく、よりよい世界を実現するために一人ひとりが役割を意識し、みんなが日々の生活でよい選択を積み重ねることで、大きな変化を起こすことが大切だと考えています。

（※テキストはアレフィン氏の回答を掲載しています）

【5つの質問】

- ① 活動をハッシュタグ3つで表現すると？
- ② 現在の活動の概要は？
- ③ 活動を始めたきっかけは？
- ④ 2030年の世界はどうなっている？ どうなっていてほしい？
- ⑤ 世界の未来のために、一步を踏み出すには何が必要？

Abby Furst

アビー・フュリスト（23歳／米国）OVERDUEのコミュニティオーガナイザー

① #ゴミ拾い #跡を濁さず #コミュニティ

② OVERDUEは、ゴミ拾いをすることで、地域がきれいに、緑豊かになり、人がつながり合うことを目指しています。楽しく、やりがいもあるので、近所をきれいにするだけでなく、支援したり、活躍できる前向きな場となることでボランティアの心も健康にします。地域をきれいにしようとする行動する、あらゆるリーダーの支援もしています。③ 緑豊かな場所で育ったので、次世代にも同じ経験をしてほしい。ロサンゼルスでも何かしたいと活動していて、OVERDUEに出会いました。大量消費が地球にもたらすことをもっと学びたいです。④ 若い世代が、気候変動、自然災害、食糧不足、絶滅危惧種の絶滅、感染症の流行、貧困などを心配する必要がない世界を望みますが、このままではより深刻になるでしょう。⑤ 大量消費を減らし、リユースを進めることが大切です。



Helly Tong

ヘリー・トン（26歳／ベトナム）The Yên Concept、Lai Day Refill Stationの設立者

① #持続可能性 #社会へのインパクト #グリーンビジョン



② 自然によりやさしく、持続可能な状況を実現するために力を尽くしたいという願いが出发点でした。The Yên Conceptでは、緑がテーマの商品を通して人と自然の接点を提供します。Lai Day Refill Stationは、“Lại đây, lại đây(また、満たされて)”の言葉通り、詰め替え販売の店舗で、植林活動やコミュニティ支援もしています。③ かつて自分を疑い、挑戦の先にある困難に目を向けていたときは、夢は実現できないと思っていました。しかし、これまで受けてきた恵みに気づき、小さな変化が大きな違いにつながると信じるようになり、自然や環境への愛を出发点としたビジネスモデルが確立されました。④ ボーダーがなく、多様性と共生が実現された世界。気候変動などの問題を解決するためにも創造力が大切です。⑤ 本物のコミュニティ、共感、再出発を鍵に行動を起こす。

Giving Back to the World

世界に広がる社会貢献活動

ファーストリテイリング (FR) は、地域社会や NGO・NPO との連携を強化しながら、FR グループ、ファーストリテイリング財団、柳井正財団が協働し、グローバルで地域ごとの課題を把握して、ニーズに合わせた支援を行っています。ここでは海外での取り組みの一例をご紹介します。



ファーストリテイリング財団

次世代支援

今年度この領域で支援した総数 **138,282名**

ファーストリテイリング財団は、世界を舞台に活躍するアジアの女性リーダーの育成と社会進出の支援を目的に、バングラデシュに設立されたアジア女子大学への寄付を行っています。経済事情や文化的背景にとらわれることなく、意欲のある多くの女性が大学で学ぶ機会を手に入れています。2013年以降200名以上を対象に総額295万ドルの奨学金と、新校舎の建設費用500万ドルを支援しています。

衣料を寄贈した79の国と地域

寄贈した総数 約 **46,190,000点** (2021年8月末までの累計)

各ブランドのリユース・リサイクル活動で回収した衣料を、世界の難民・国内避難民へ寄贈したり、女性や若者の自立支援、緊急災害時の救援衣料として役立てています。



社会的に困難な立場に置かれた人々への支援

今年度この領域で支援した総数 **4,608,058名**

ユニクロでは、コロナ禍の影響で困窮した状況にある人々への支援を行っています。マレーシアでは、NGO「The Lost Food Project」と連携し、社会的に弱い立場にある人々へ約50万食の食料提供を実施しました。そのほか、ロシアではコロナ禍で孤立した状況に置かれたホームレスや高齢者を対象に「ヒートテック」を寄贈するなど、現地の慈善団体と共にニーズに合った支援を行っています。



UNIQLO

ヨーロッパ

イタリア / 英国 / オランダ / カザフスタン / キルギス / ギリシャ / ジョージア / スペイン / セルビア / タジキスタン / デンマーク / ドイツ / フランス / ベラルーシ / ベルギー / ロシア

北米・中南米

カナダ / 米国 / コロンビア / ハイチ / ブラジル

アフリカ

アルジェリア / アンゴラ / ウガンダ / エスワティニ / エチオピア / カメルーン / ケニア / コンゴ民主共和国 / コートジボワール / ザンビア / シエラレオネ / ジンバブエ / セネガル / タンザニア / チャド / 中央アフリカ共和国 / チュニジア / トーゴ / ナミビア / ニジェール / プルキナファソ / ブルンジ / ボツワナ / マラウイ / 南アフリカ / 南スーダン / モザンビーク / モーリタニア / リベリア / ルワンダ

中東

アフガニスタン / イエメン / イラク / サウジアラビア / シリア / ヨルダン / レバノン

アジア

インド / インドネシア / 韓国 / カンボジア / シンガポール / スリランカ / タイランド / 台湾 / 中国 / 日本 / ネパール / バングラデシュ / パキスタン / フィリピン / ベトナム / 香港 / マレーシア / ミャンマー / ラオス

オセアニア

オーストラリア / ソロモン諸島



UNIQLO

緊急・災害支援

今年度この領域で支援した総数 **2,091,314名** (COVID-19関連の支援を含む)

2021年2月、大寒波に襲われた米国オースティンで避難生活を送る人々に、約25,000枚の衣服を寄贈。持ち運びやすい、体温調節しやすいなど、被災時に求められる条件をもとに、必需品を「LifeWearパッケージ」にまとめて届けました。

文化芸術支援

今年度この領域で支援した総数 **236,566名**

ユニクロは、ニューヨーク近代美術館を皮切りに、テート・モダン、ルーヴル美術館など、世界にパートナーシップの輪を広げています。無料入館プログラムやガイドツアー、コラボレーション商品などを通して、より多くの人にアートを身近に感じていただき、文化発展に貢献することを目指しています。



UNIQLO



UNIQLO GU

環境保全の取り組み

今年度この領域で支援した総数 **405,500名**

世界で開催された「WORLD CLEANUP DAY」のごみ拾い活動に、欧州・北米のユニクロが参加。フランスではホームレス支援団体と共に街の清掃を行いながら、路上生活者の課題について従業員が考える機会にもなりました。ユニクロ韓国、ユニクロ・ジーユー台湾でも、海岸の清掃活動を実施しました。

ダイバーシティ & インクルージョンの取り組み

今年度この領域で支援した総数 **16,125名**

セオリーでは、女性をエンパワーするプログラム「Be Heard」を2017年から開催しています。女性起業家やイノベーターらを招き、彼女たちのキャリアに触れながら、社会課題やダイバーシティなどのテーマについて対話。これまでに19名のパネリストを迎え、17,000名以上が参加しました。



Theory

より詳しい情報をご覧ください



Corporate Governance

正しい経営

ファーストリテイリング(FR)は、迅速で透明性のある経営体制を目指しています。その実現のために、取締役会の機能や内部統制の仕組みを強化し、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2021年11月26日現在)



より詳しい情報をご覧いただけます



サステナビリティ活動推進体制の強化

取締役、監査役、社外有識者、執行役員などが出席する委員会において、環境や人権などの重要課題におけるリスクや対応策などを議論しています。

[サステナビリティ委員会] 代表取締役社長がサステナビリティの統括責任者として、取締役および執行役員を任命。経営と一体化したサステナビリティ活動を適切な判断のもとに推進していくために、サステナビリティ委員会を設置しています。

2021年度は、環境課題への対応、サプライチェーンにおける人権尊重、社会貢献活動、コミュニケーションなど、さまざまな取り組みの進捗管理や方向性について議論しました。なかでも環境課題、特に気候変動への対応を重点的に討議し、具体的な目標や取り組み内容について結論づけました。

[人権委員会] 社外有識者を委員長として、人権デューデリジェンスの実行や重要な人権課題についての審議やアドバイスを行います。2018年に策定された人権方針に基づく人権尊重の責任が果たされ、業務が適正に行われるように、業務執行部門への助言や教育啓発活動を実施。また、勧告および監督の責任も担い、人権侵害事象がホットラインなどで寄せられた場合には調査を行い、適切な救済措置への助言・監督を行います。

内部統制の仕組みの強化

コンプライアンスの取り組みは、内部統制の一環として、健全な企業活動の土台となるものです。FRは、従業員の行動規範である「ファーストリテイリンググループ コードオブコンダクト」を制定し、確認・理解のための従業員教育を実施しています。全従業員が毎年eラーニングを受けることで、行動規範の浸透・遵守の徹底を図っています。

株式会社ファーストリテイリング「正しい経営(ガバナンス)」コーポレート・ガバナンスや内部統制などの詳細情報、報告書などを掲載しています。

<https://www.fastretailing.com/jp/about/governance/>



Theory

HELMUT LANG

COMPTOIR DES COTONNIERS

P L S T

PRINCESSE tam•tam PARIS

J BRAND



Corporate Information

会社情報のご案内

ファーストリテイリング (FR) グループは、自社のウェブサイトにもサステナビリティ活動や会社情報、IR情報などの詳細な内容を掲載し、さまざまなステークホルダーの皆様に対して発信しています。

[お客様向け] 未来をよりよく変えるための情報発信

地球のこと、社会のこと、人のことを、みんなで一緒に考えていくためのヒントを発信しています。

UNIQLO Sustainability/ THE POWER OF CLOTHING

ユニクロのサステナビリティ活動に関する情報をご覧ください。
<https://www.uniqlo.com/jp/ja/contents/sustainability/>



みんなのサステナモード

LifeWear スペシャルアンバサダーらによる活動ムービーです。
https://www.uniqlo.com/jp/ja/contents/sustainability/sustainability_mode/



[投資家・株主向け] ビジネスのプロセスに関わる情報発信

健康と安全と人権が守られた環境で、地球に余計な負荷をかけない服をつくり、届けています。

ファーストリテイリング (IR情報)

FRグループの経営に関する情報をご覧ください。
<https://www.fastretailing.com/jp/ir/>



ファーストリテイリング (サステナビリティ)

FRグループのサステナビリティ活動に関する情報をご覧ください。
<https://www.fastretailing.com/jp/sustainability/>



ファーストリテイリング (統合報告書)

FRグループの2021年度8月期 統合報告書をご覧ください。
<https://www.fastretailing.com/jp/ir/library/annual.html>



ファーストリテイリング (サステナビリティデータブック)

FRグループのESGに関するデータをご覧ください。
<https://www.fastretailing.com/jp/sustainability/report/data.html>



Fast Retailing Sustainability Report 2022

[編集方針]

株式会社ファーストリテイリング発行の本冊子は、同社の事業活動に伴う社会的責任を踏まえて、企業姿勢とサステナビリティ活動を分かりやすくまとめています。

[報告対象範囲]

原則としてファーストリテイリンググループ (株式会社ファーストリテイリングおよび国内・海外事業会社) を対象とし、異なる場合は個別に対象範囲を記載。

[報告対象期間]

2020年9月から2021年8月

※本冊子掲載数値は、特に記載のない限り、会計年度での実績を開示。

※特に重要な報告事項は、可能な範囲での最新情報を開示。

[発行]

2022年1月 (次回2023年1月予定)

テキスト：松家仁之 (p6-13)、佐藤淳子 (p20-23)、末岡洋子 (p24-27、p30-31)、
 その他はファーストリテイリング

写真：KEI KONDO (表紙、p6-9、p11-13、p15-17左、p22-23、p30-31、p36-37)、橋本直貴 (p4-5)、
 Second Life Studio @The Bakery / Dahahm Choi (p17右)、
 Shinsuke Kamioka 上岡伸輔 (p18左、p21右、p24左上)、Shu Tokonami (p18右)、
 © UNHCR/Eugenia Paz (p20左)、
 Fondazione Progetto ARCA Onlus / Daniele Lazzaretto (p21左)、
 © UNHCR / P Gomes (p24右下)、KINYA (p25)、UN Women / Pornvit Visitoran (p26-27)、
 Inspired by: The Astronomer / Johannes VERMEER / 1668 The Winged Victory of Samothrace
 © Musée du Louvre Louvre Pyramid © I.M. Pei © 2022 Yu Nagaba (p35上から2番目)

本冊子には、株式会社ファーストリテイリングとそのグループ会社の過去と現在の実事だけでなく、発行時点における計画や見通し、経営方針、経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮説ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。



www.fastretailing.com